

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (ロング・ショート型)



- 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 資料の作成、設定・運用



三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドマネージャーの信念はぶれない

重要なのは、短期的な株価動向に惑わされることなく
徹底したリサーチで高水準の株主還元を継続できる銘柄を選別すること

市場が大きく変動する局面でも
「超過収益」を獲得することで優位な運用実績を目指す

日本株主還元株ファンド・ヘッジ型

ファンドのポイント

ポイント1

株主還元注目した銘柄選定

- 当ファンドは、良好な運用実績を有する「国内株式高株主還元マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）に投資します。
- マザーファンドは、配当および自社株買いなどの株主還元注目した銘柄選定を行います。

ポイント2

安定的なリターンの追求を目指すヘッジ戦略

- 株価指数先物（主としてTOPIX先物）の売建てを活用し、株式市場の変動に左右されにくいリターンを追求します。（ヘッジ戦略）
- マザーファンドの市場感応度*に応じて株価指数先物の売建て比率を調整します。

* 現物株式のポートフォリオ全体の動きが株式市場全体の動きに対してどの程度反応して変動するかを示す数値をいいます。

ポイント3

成功報酬の導入

- 当ファンドは通常の信託報酬（以下「基本報酬」といいます）のほか、運用実績に応じた成功報酬をいただく場合があります。詳細は17ページおよび18ページをご覧ください。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ポイント①株主還元注目銘柄選定 急速な改善を見せる「日本企業の株主還元」に注目

- 近年、米国などを中心に、世界的に企業が株主還元積極化の動きを進めています。
- 日本企業は財務の健全化を進める中で現預金を積み増す傾向にありました。しかし、2012年の安倍政権発足以降、従来の企業経営に対して変革を迫る提言や政策が公表され、日本でも株主への利益還元強化に向けた動きは強まっています。
- 企業の株主還元に対する意識の高まりや業績拡大などを背景に、配当や自社株買いの活用などの株主還元は拡大傾向にあります。

世界的に強まる株主還元積極化の動き

＜日本企業を取り巻く環境＞

世界的な 株主還元積極化の動き



- 増配
- 自社株買いの実施
など

日本企業の経営に対して 変革を迫る動き



- スチュワードシップ・コード
- コーポレートガバナンス・コード
など

日本企業に求められる 株主への利益還元強化



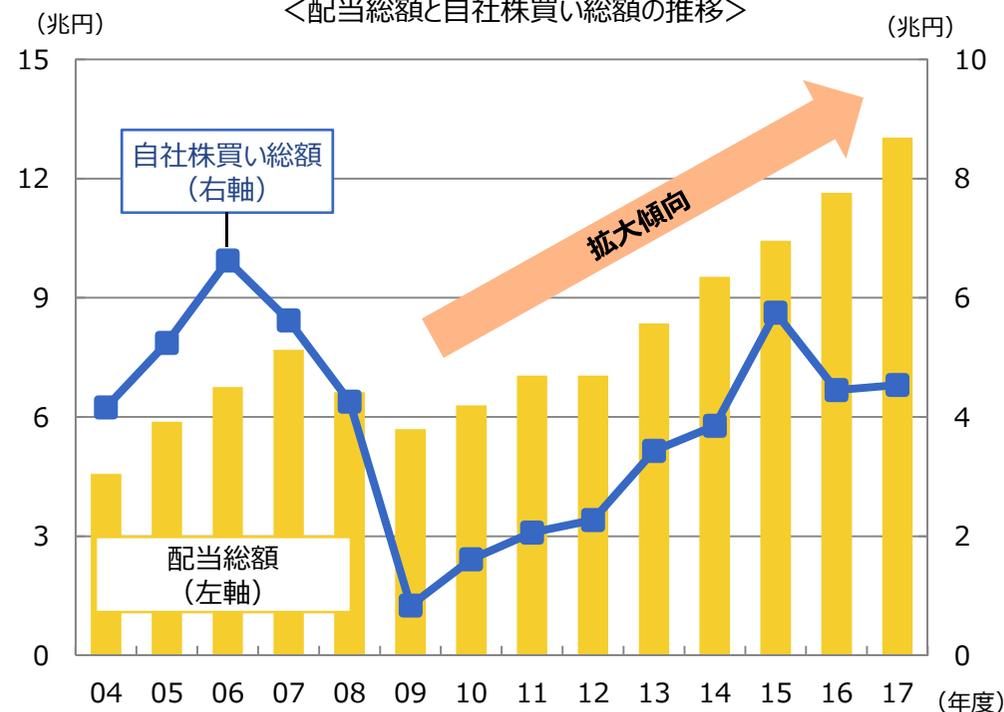
配当支払額の増加



自社株買いの拡大
など

拡大傾向にある日本企業の株主還元

＜配当総額と自社株買い総額の推移＞



(注) 配当総額の対象は全銘柄（国内上場普通株式）、自社株買い総額の対象は全銘柄（国内上場普通株式）自己株式取得枠発表ベース。

(出所) 日経Astra Managerのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

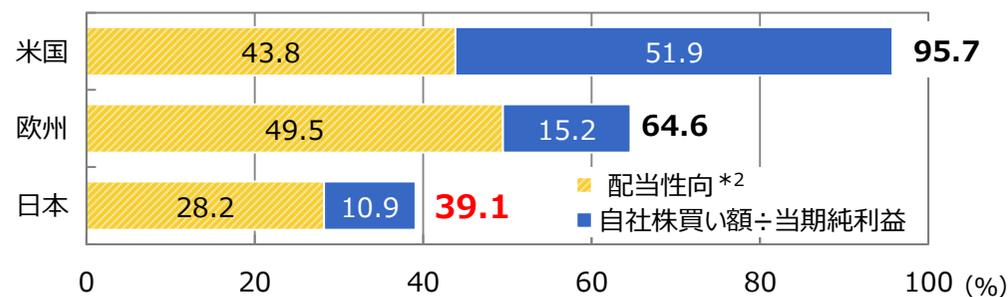
ポイント①株主還元注目銘柄選定

株主への積極的な利益還元に伴う株価上昇期待

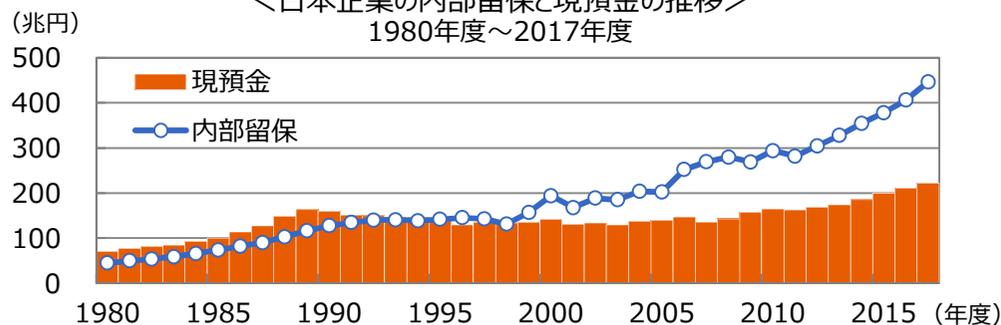
- 欧米企業と比較すると日本の総還元性向*1は依然として低位にとどまっています。日本企業の保有する内部留保のうち現預金は過去最高水準となっており、株主への利益還元の余力は十分にあるといえます。
- 株主への利益還元強化に動く企業は投資家から高い評価を受ける傾向が強くなっており、マザーファンドのパフォーマンスは、設定来、堅調に推移し、TOPIX（配当込み）を上回っています。

一層の株主還元が期待される日本企業

＜日米欧の総還元性向＞
2017年（日本は2017年度）

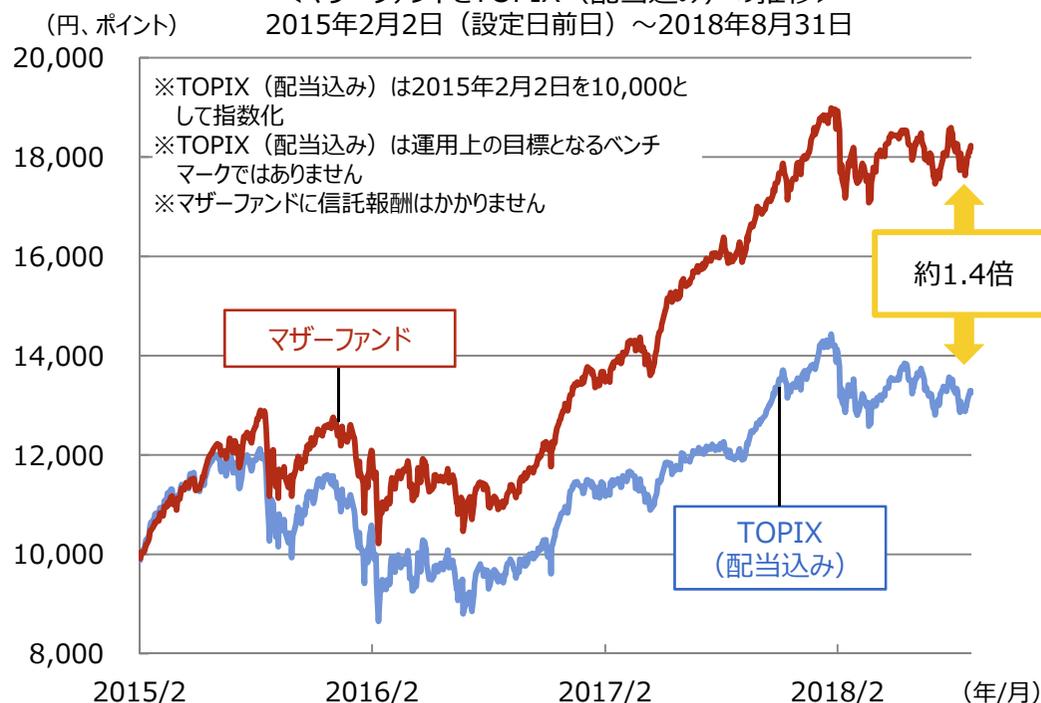


＜日本企業の内部留保と現預金の推移＞
1980年度～2017年度



マザーファンドは堅調に推移

＜マザーファンドとTOPIX（配当込み）の推移＞
2015年2月2日（設定日前日）～2018年8月31日



*1：総還元性向とは、当期純利益に対する、配当額と自社株買い額の合計の割合を表したものです。総還元性向 = (配当額 + 自社株買い額) ÷ 当期純利益

*2：配当性向とは、当期純利益の中から、配当金をどのくらい支払っているかの割合を表したものです。配当性向 = 配当額 ÷ 当期純利益

(注) 日本はTOPIX、米国はS&P500種指数、欧州はストックス・ヨーロッパ600指数を使用。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) FactSet、財務省「法人企業統計」、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポイント② 安定的なリターンの追求を目指すヘッジ戦略 安定的に資産を増やしていくことは難しい環境に

- 近年の日本の金利は低い水準で推移しています。一方、日本株式は上昇相場と下落相場を繰り返しており、安定的に資産を増やしていくことは難しい環境となっています。
- このような環境の下、市場変動の影響を抑制しながら安定的な収益の獲得を目指す運用に注目が集まります。

低位で推移する国内金利

＜日本国債（10年）の利回り推移＞
2003年8月末～2018年8月末



上昇と下落を繰り返す日本株式市場

＜TOPIX（配当込み）の推移＞
2003年8月末～2018年8月末



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

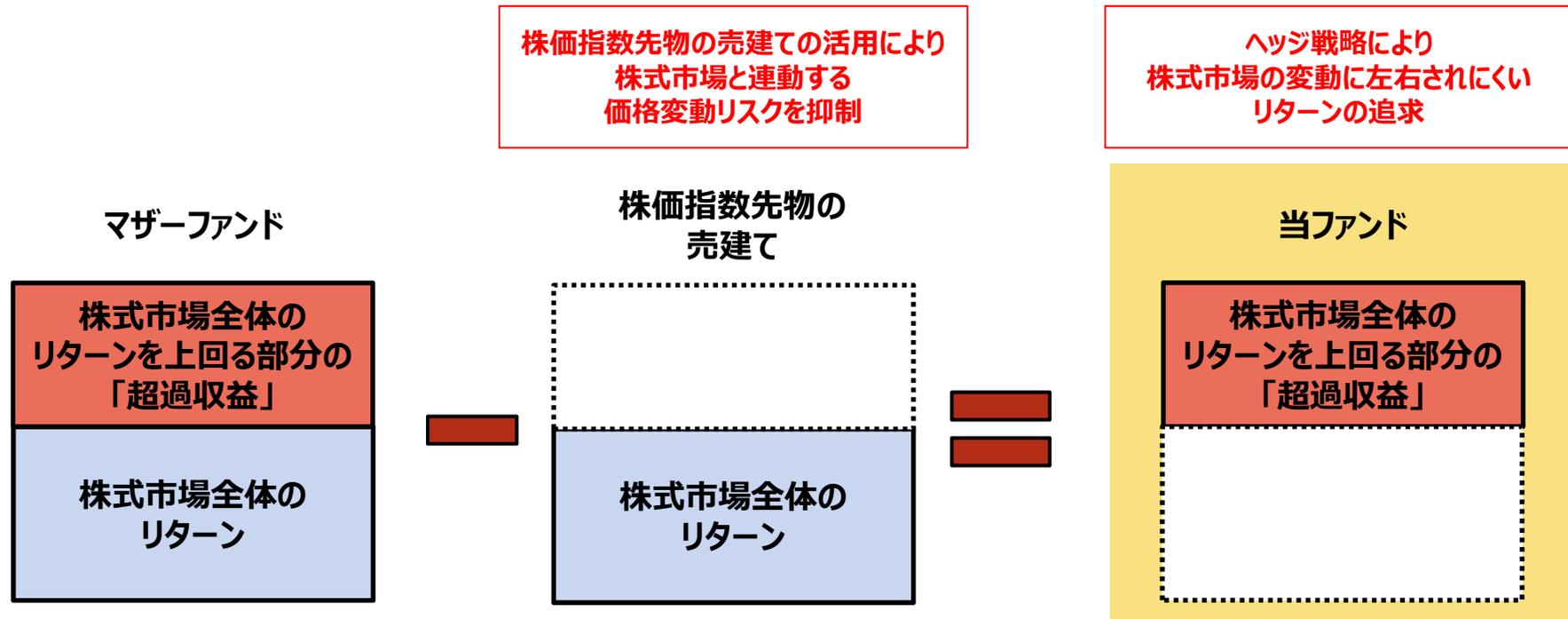
※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポイント② 安定的なリターンの追求を目指すヘッジ戦略 ヘッジ戦略とは

- 株式市場と連動する価格変動リスクを抑制するために、マザーファンドの市場感応度に応じて株価指数先物（主としてTOPIX先物）の売建てを行います。これにより、株式市場の上昇・下落に左右されにくいリターンを追求します。
- 市場全体の動向ではなく、市場全体のリターンを上回る部分の「超過収益」が当ファンドの収益の源泉となるため、どのような銘柄選択を行うかが重要となります。

当ファンドにおけるヘッジ戦略の収益の源泉イメージ



※上記の「超過収益」は常にプラスとなるわけではありません。

※上記は理解を深めていただくためのイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

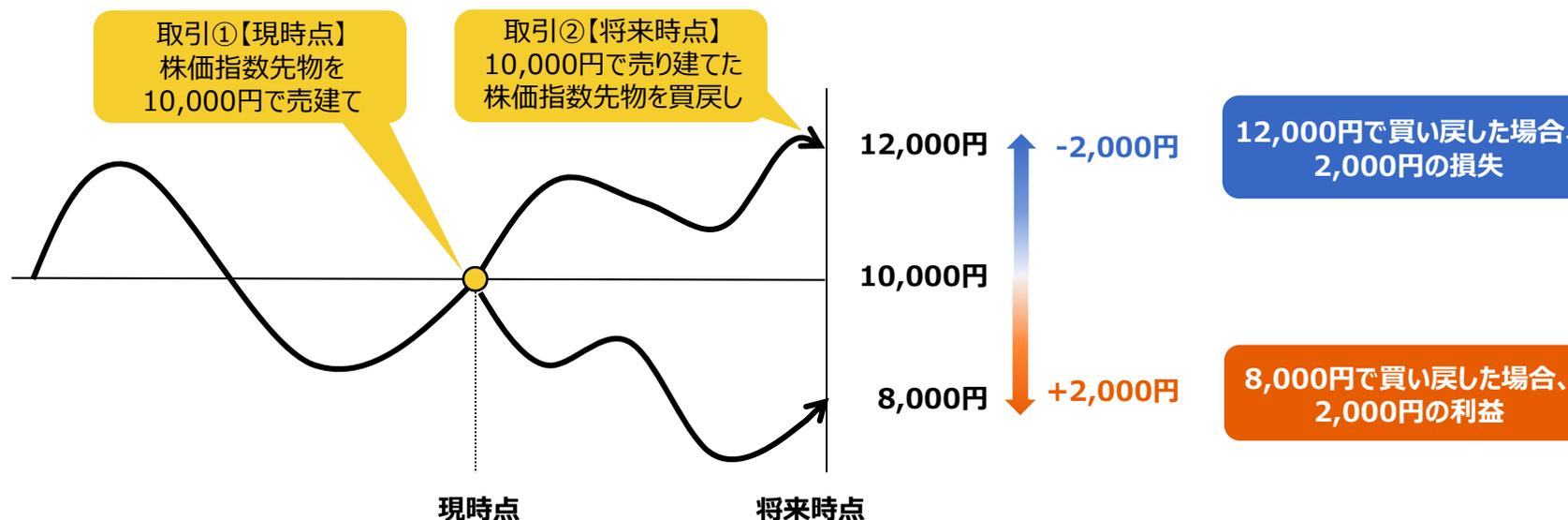
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ポイント② 安定的なリターンの追求を目指すヘッジ戦略 株価指数先物の売建てについて

- 先物取引とは、将来のあらかじめ定められた期日に、特定の商品（原資産）を、現時点で取り決めた価格（先物価格）で売買することを約束する取引です。
- 株価指数先物の「売建て」とは、将来時点の株価指数について、現時点の先物価格で「売る」取引のことです。
- 株価指数先物の売建てを行う場合、株式市場全体とほぼ反対の損益が発生します。

株価指数先物の価格が上昇した場合、株価指数先物の売建てによる損失が発生します。
 株価指数先物の価格が下落した場合、株価指数先物の売建てによる利益が発生します。

株価指数先物の売建てイメージ

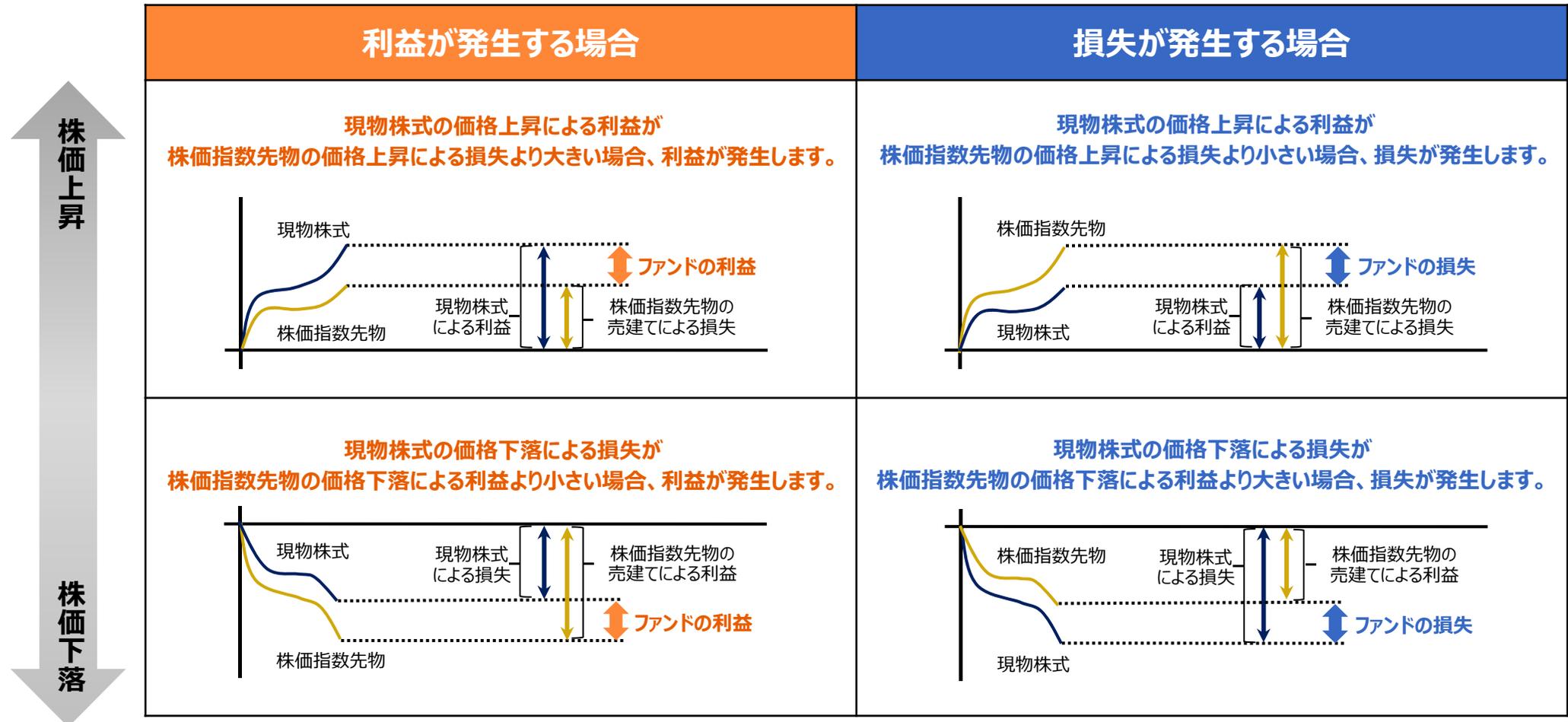


※上記は理解を深めていただくためのイメージであり、コスト等は考慮しておりません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポイント② 安定的なリターンの追求を目指すヘッジ戦略 ヘッジ戦略による損益のイメージ

当ファンドにおけるヘッジ戦略による損益のイメージ



※現物株式、株価指数先物の値動きの方向が反対になる場合、株式のみに投資する場合と比較して、ファンドの利益または損失の幅が拡大します。

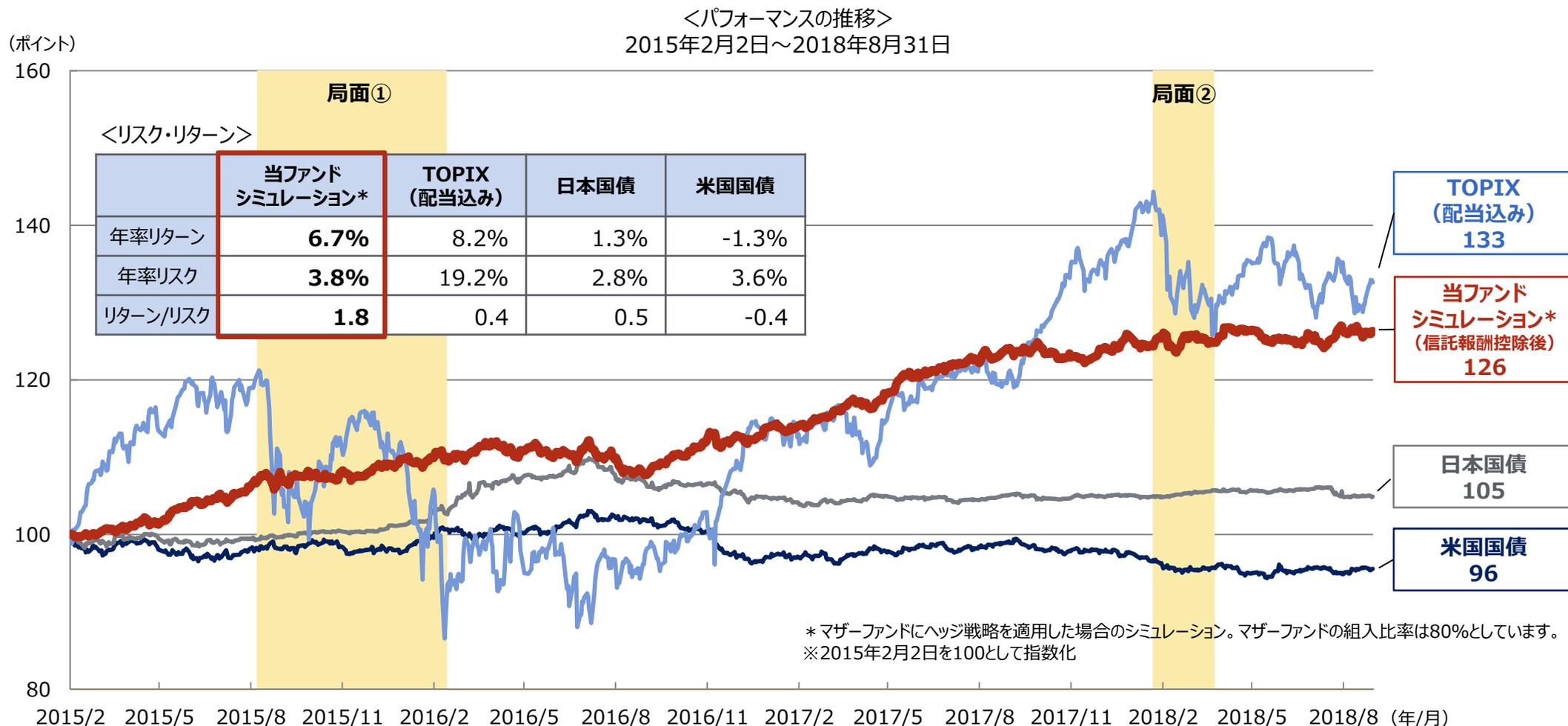
※上記は理解を深めていただくためのイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ポイント② 安定的なリターンの追求を目指すヘッジ戦略

株式市場の変動に左右されにくい安定したパフォーマンス

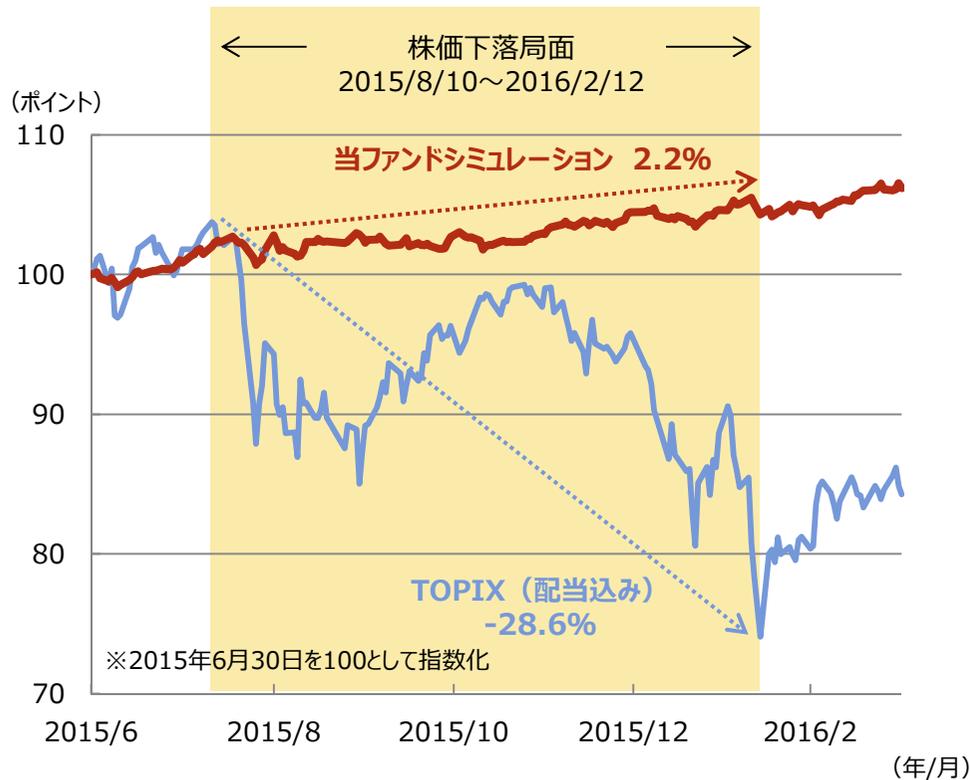
- 当ファンドは、国内株式高株主還元マザーファンドを投資対象とし、ヘッジ戦略を行うことで株式市場の変動に左右されにくいリターンの獲得を目指します。
- 当ファンドのシミュレーションでは、株式市場の変動に大きく左右されずに安定的に利益を積み上げています。また、過去に株式市場が大きく調整した局面でも、底堅く推移しました。

安定的に利益を積み上げる当ファンドのパフォーマンス（シミュレーション）

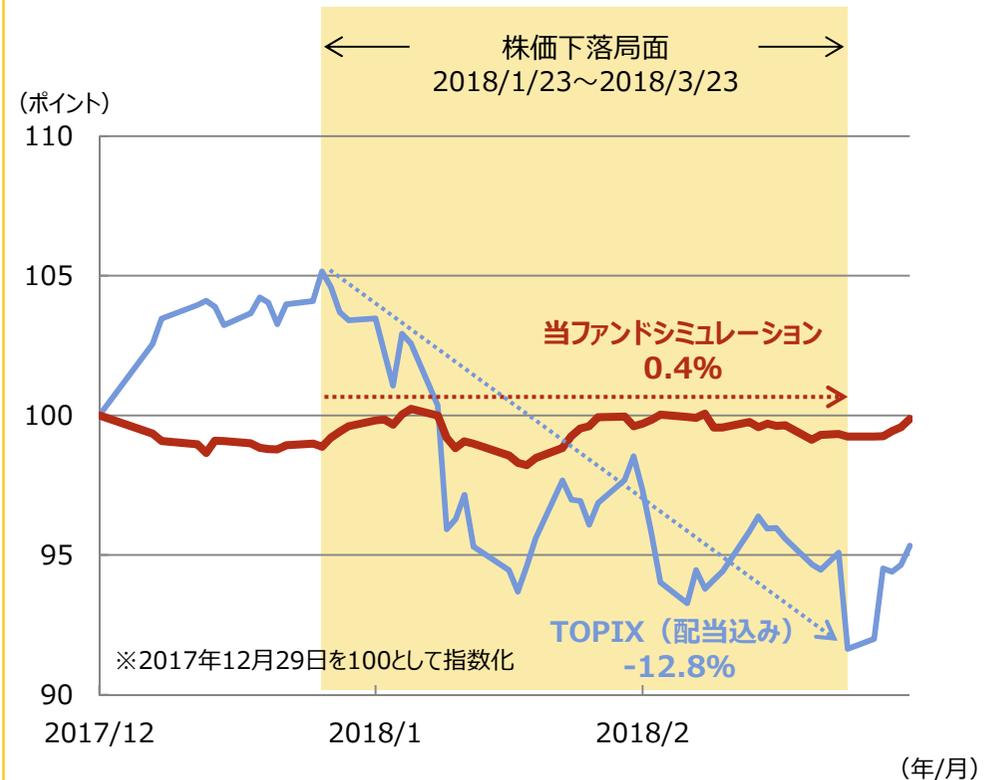


株式市場の下落局面でも安定的に収益を積み上げ

局面① 中国経済減速懸念による株価下落局面



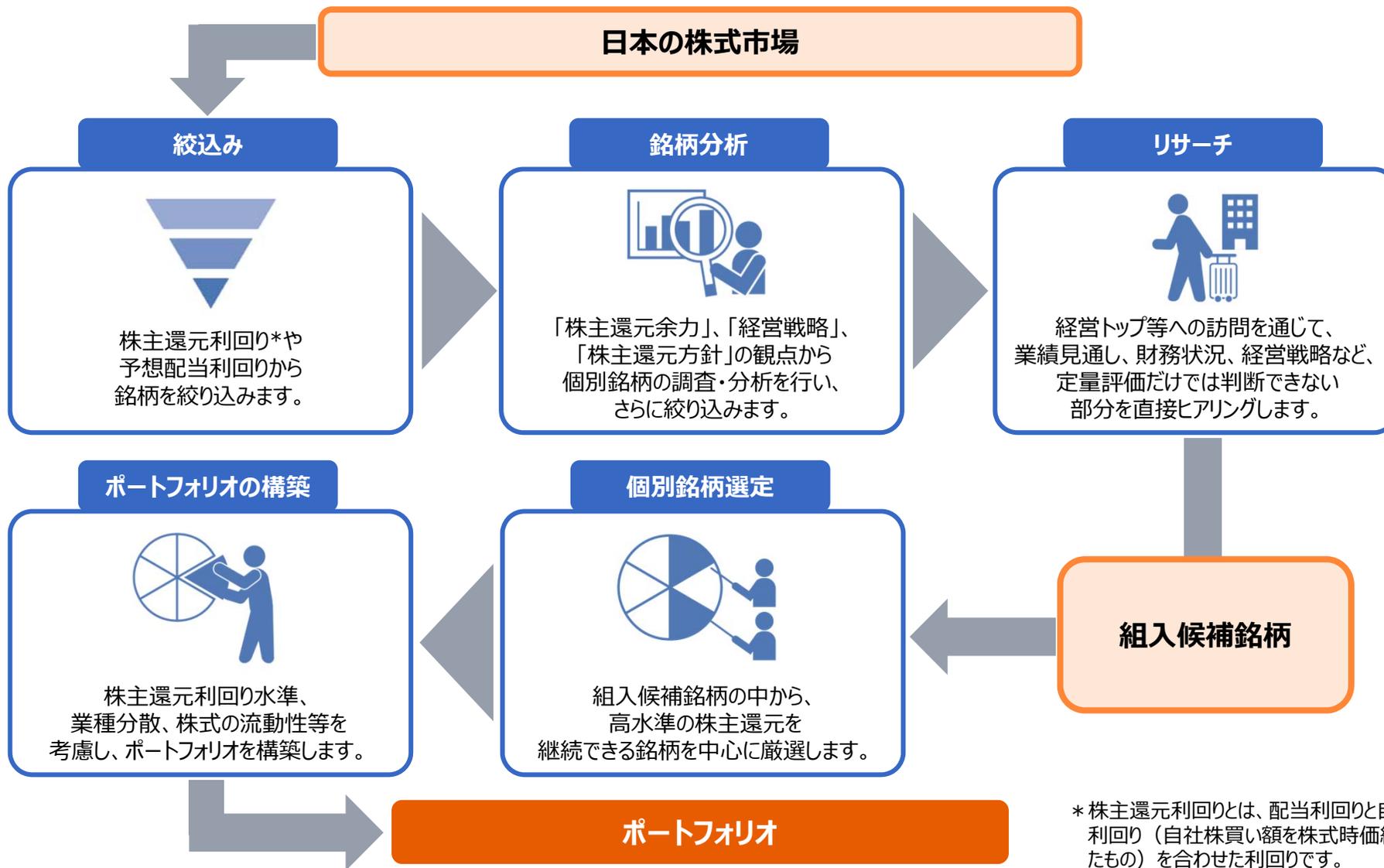
局面② 米金利の上昇加速懸念による株価下落局面



- (注1) データは、左下グラフは2015年6月30日～2016年3月31日、右下グラフは2017年12月29日～2018年3月30日。TOPIX (配当込み) は運用上の目標となるベンチマークではありません。
- (注2) 当ファンドシミュレーションのデータは当ファンドの信託報酬 (基本報酬 (年0.7992%、税込み) と成功報酬 (10.8%、税込み、ハイ・ウォーター・マーク方式、日次)) を控除して算出。当ファンドシミュレーションはリバランやロールオーバー等先物にかかる費用については考慮しておりません。成功報酬については17ページおよび18ページをご覧ください。
- (注3) 日本国債はFTSE日本国債インデックス (円ベース)、米国国債はFTSE米国国債インデックス (円ヘッジベース) を使用。
- (注4) リターン (年率) は日次騰落率を、リスク (年率) は日次騰落率の標準偏差を、それぞれ年率換算して算出。
- (出所) Bloomberg、大和POET、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いて委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時には費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは22ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



※ 上記は、投資者の皆さまにマザーファンドの運用プロセスについてわかりやすくお伝えするため、専門用語等を言い換えたり、省略している場合があります。
※ 上記の運用プロセスは2018年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

マザーファンドの ポートフォリオ（2018年8月末現在）

ポートフォリオ特性値

	株主還元 利回り*1	予想 配当利回り	自社株買い 利回り*2	銘柄数
マザーファンド	4.1%	3.1%	0.9%	78
ご参考：国内株式市場 (時価総額100億円以上)	2.2%	1.8%	0.4%	2,503

*1 株主還元利回り=配当利回り+自社株買い利回り

*2 自社株買い利回り=過去3年間の年平均自社株買い額÷現時点の株式時価総額

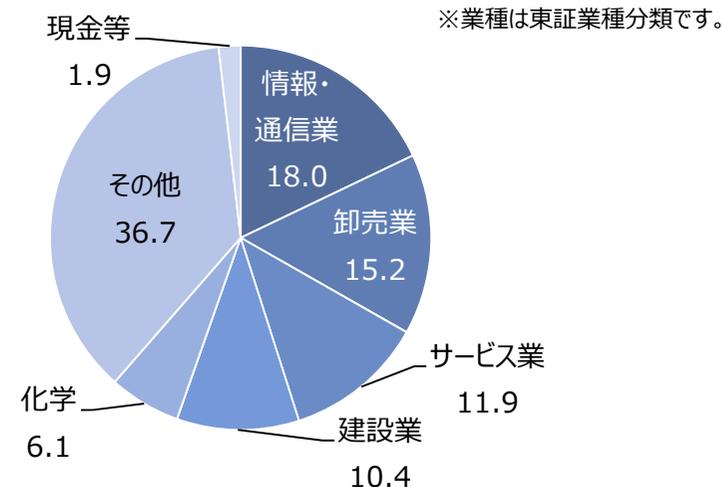
組入上位10銘柄 (銘柄数：78)

	銘柄名	業種	構成比率 (%)	予想 配当利回り (%)
1	アルプス技研	サービス業	1.8	2.5
2	エフティグループ	卸売業	1.7	2.4
3	スター精密	機械	1.7	3.2
4	丸井グループ	小売業	1.7	1.9
5	D I C	化学	1.7	3.2
6	D T S	情報・通信業	1.7	1.9
7	パラマウントベッドホールディングス	その他製品	1.6	2.0
8	日本バルカー工業	化学	1.6	2.9
9	センコーグループホールディングス	陸運業	1.6	2.8
10	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	1.6	2.7

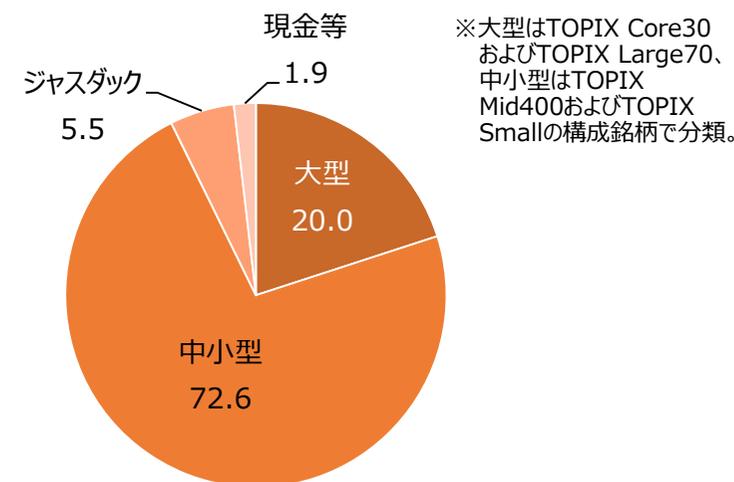
(注) 構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) 大和POET、NPMのデータを基に委託会社作成

業種別構成比率 (%)



規模別構成比率 (%)



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

マザーファンドの 組入銘柄の紹介①

NSD (業種：情報・通信業)



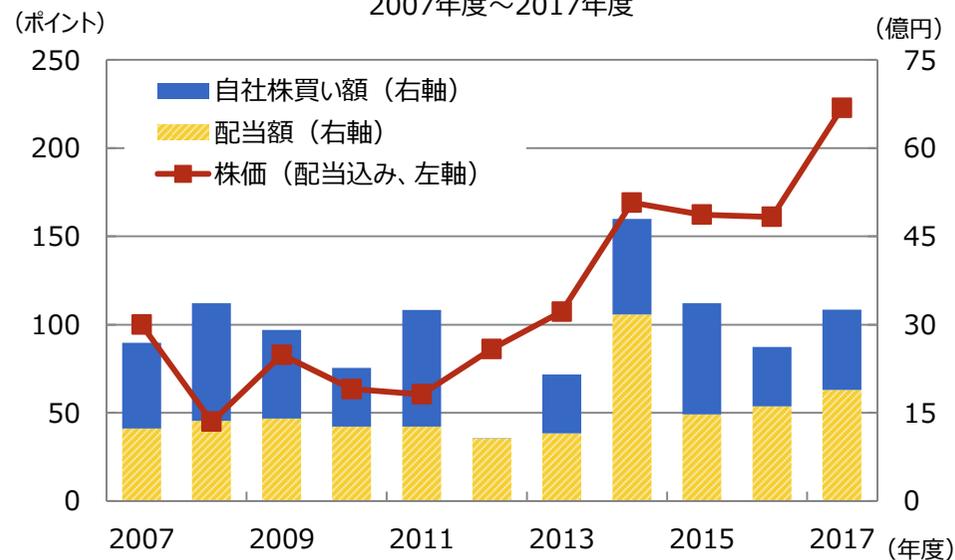
- 情報サービス業大手のソフト開発会社。
- 長期案件主体の金融業や大企業を顧客に抱えており、**業績は安定傾向**。
- **配当性向40%前後の配当を継続**するとともに、業績や株価動向等を総合的に判断し**自社株買いを実施**。

NTTドコモ (業種：情報・通信業)



- 携帯電話で国内最大級の規模を誇る通信会社。
- 現在は非通信事業を拡大しているが、**通信の安定収益が魅力**。
- 好財務であり、安定した業績拡大を背景に**株主還元強化を継続**している。

＜株価と株主還元の推移＞
2007年度～2017年度



(注) 株価は各年度末値、2007年度末を100として指数化。

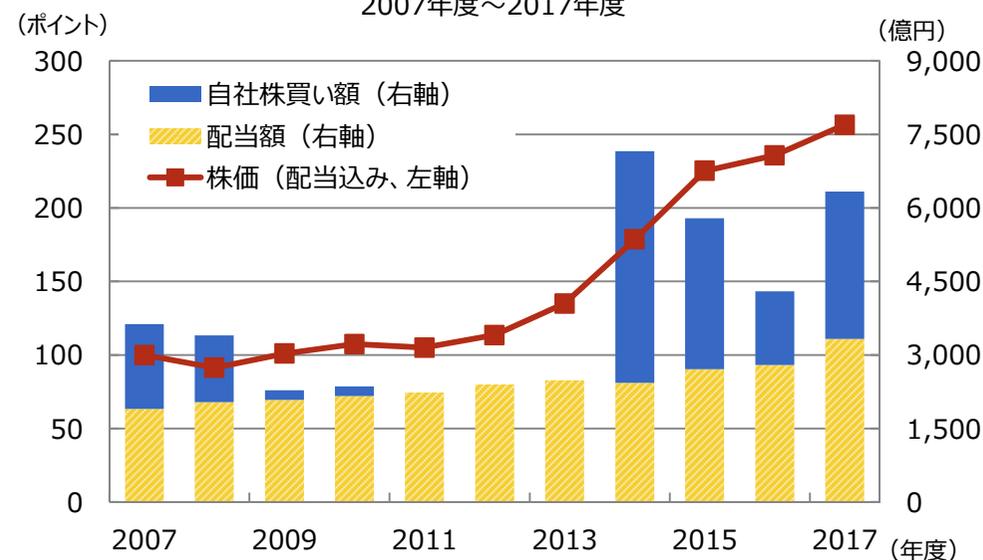
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は、2018年8月末現在のマザーファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 写真はイメージです。

＜株価と株主還元の推移＞
2007年度～2017年度



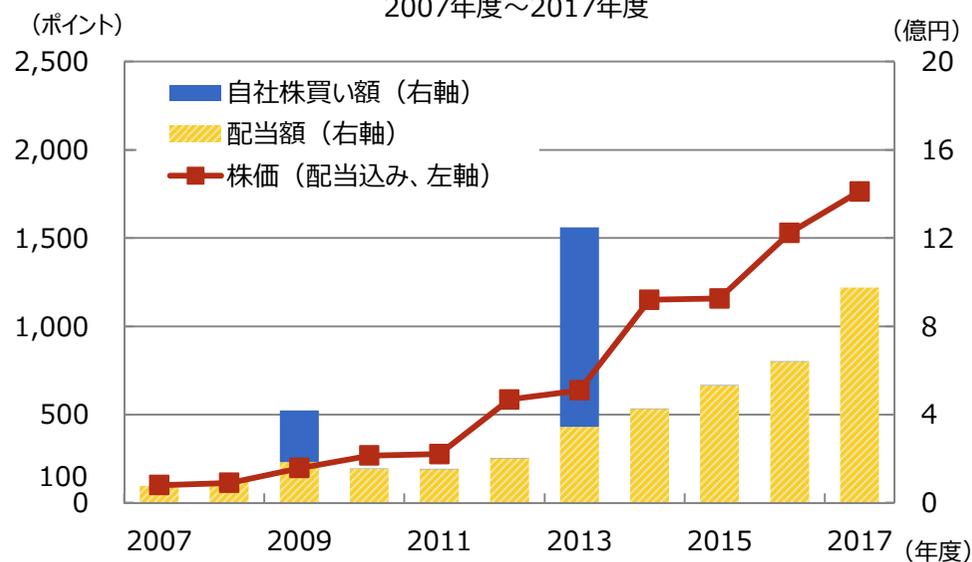
マザーファンドの 組入銘柄の紹介②

学究社（業種：サービス業）



- 東京都地盤に小中学生向け塾「ena」を展開し、都立中高一貫校受験に強みを持つ。
- 高い合格実績を背景に**今後も安定した業績成長が見込まれることから、安定した配当が期待される。**

＜株価と株主還元の推移＞
2007年度～2017年度



(注) 株価は各年度末値、2007年度末を100として指数化。学究社の自社株買い額は2009年度～2017年度。
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は、2018年8月末現在のマザーファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

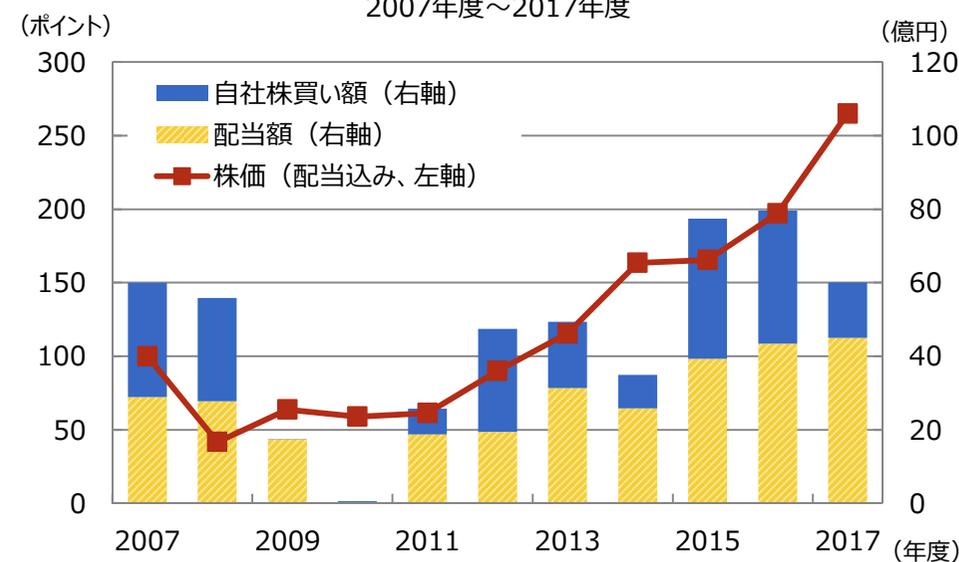
※ 写真はイメージです。

メイテック（業種：サービス業）



- 正社員技術者の派遣を行う会社。
- 有利子負債がなく（2018年3月末現在）、**良好な財務体質を有する。**
- **総還元性向80%程度の方針を発表しており、配当と自社株買いを継続的に実施。**

＜株価と株主還元の推移＞
2007年度～2017年度



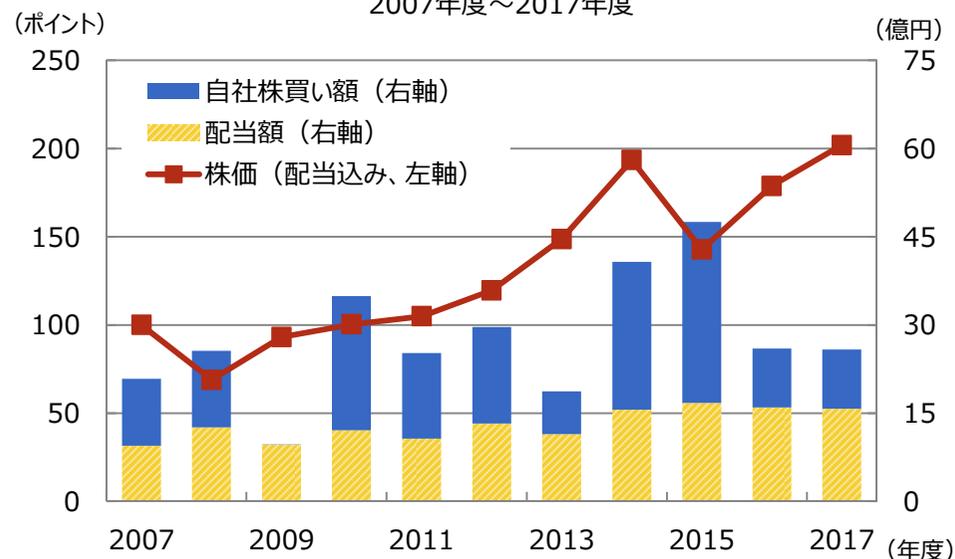
マザーファンドの 組入銘柄の紹介③

オイルス工業 (業種：機械)



- 無給油式ベアリングの大手。自動車向けの採用拡大に期待。
- **良好な財務体質を有する。**
- **安定的な配当に加え、自社株買いも継続的に実施。**

＜株価と株主還元の推移＞
2007年度～2017年度



(注) 株価は各年度末値、2007年度末を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※ 上記は、2018年8月末現在のマザーファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

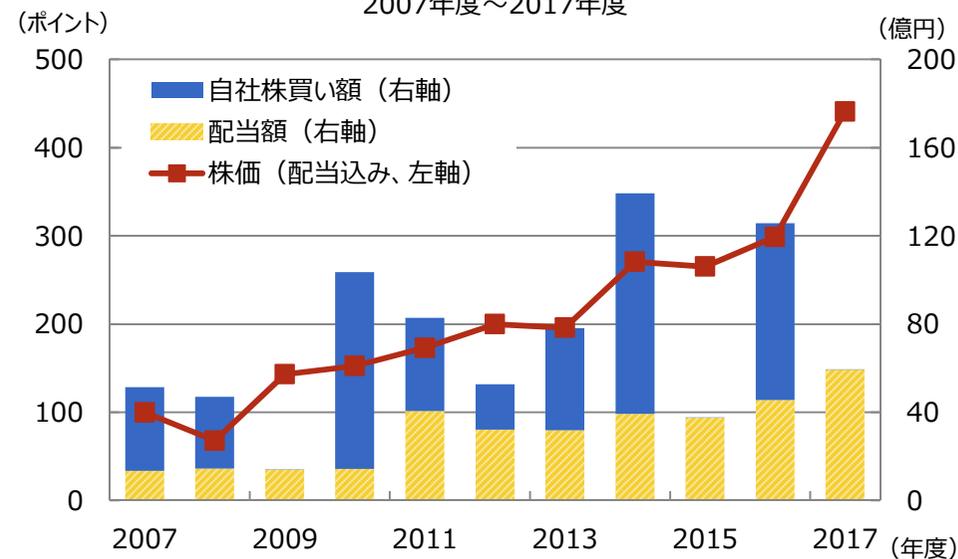
※ 写真はイメージです。

ケースホールディングス (業種：小売業)



- 大手家電量販店であり、家電ビジネスに特化。
- 競争環境緩和と安定した買替需要を背景に**業績は安定成長が見込まれる。**
- 今後の大型投資は少ないと想定され、**株主還元強化が期待される。**

＜株価と株主還元の推移＞
2007年度～2017年度



ファンドの特徴・しくみ

ファンドの特徴

1. 主として、日本の取引所に上場している株式の中から、株主還元を高水準に維持できる企業に加え、今後さらなる水準の向上が期待できる企業の株式に投資します。

- 現金配当および自社株買いを考慮した総株主還元の実績および予想値において、一定水準以上を満たす企業の株式の中から、株主還元余力、経営戦略、株主還元方針などに注目し、組入銘柄を決定します。

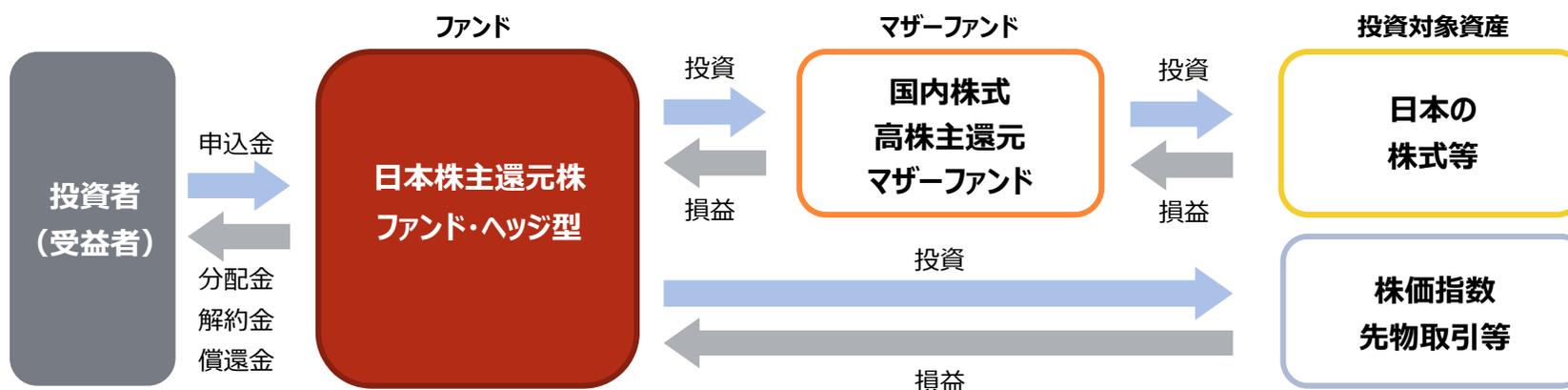
2. 株価指数先物の売建てを活用し、株式市場と連動する価格変動リスクの抑制を目指します。

- 株式市場の上昇・下落に左右されにくいリターンを追求します。（ヘッジ戦略）
- 株価指数先物の売建ては、実質的な現物株式ポートフォリオの額に市場感応度を乗じた額と概ね同額程度となるように調整します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



ポイント③成功報酬の導入 成功報酬について

- 当ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク*1方式により成功報酬をいただきます。
- 毎営業日、成功報酬控除前の基準価額*2がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、その超過額の10%（税抜き）*3が成功報酬となります。

*1 ハイ・ウォーター・マークとは、成功報酬を算出する際の基準となる価額です。

*2 信託報酬の基本報酬および経費控除後の価額です。

*3 当該成功報酬には別途消費税相当額がかかります。（税込み10.8%）

成功報酬の計算式

成功報酬
(税抜き)

=

成功報酬控除前の
基準価額

—

ハイ・ウォーター・
マーク

)

×

10%
(税抜き)

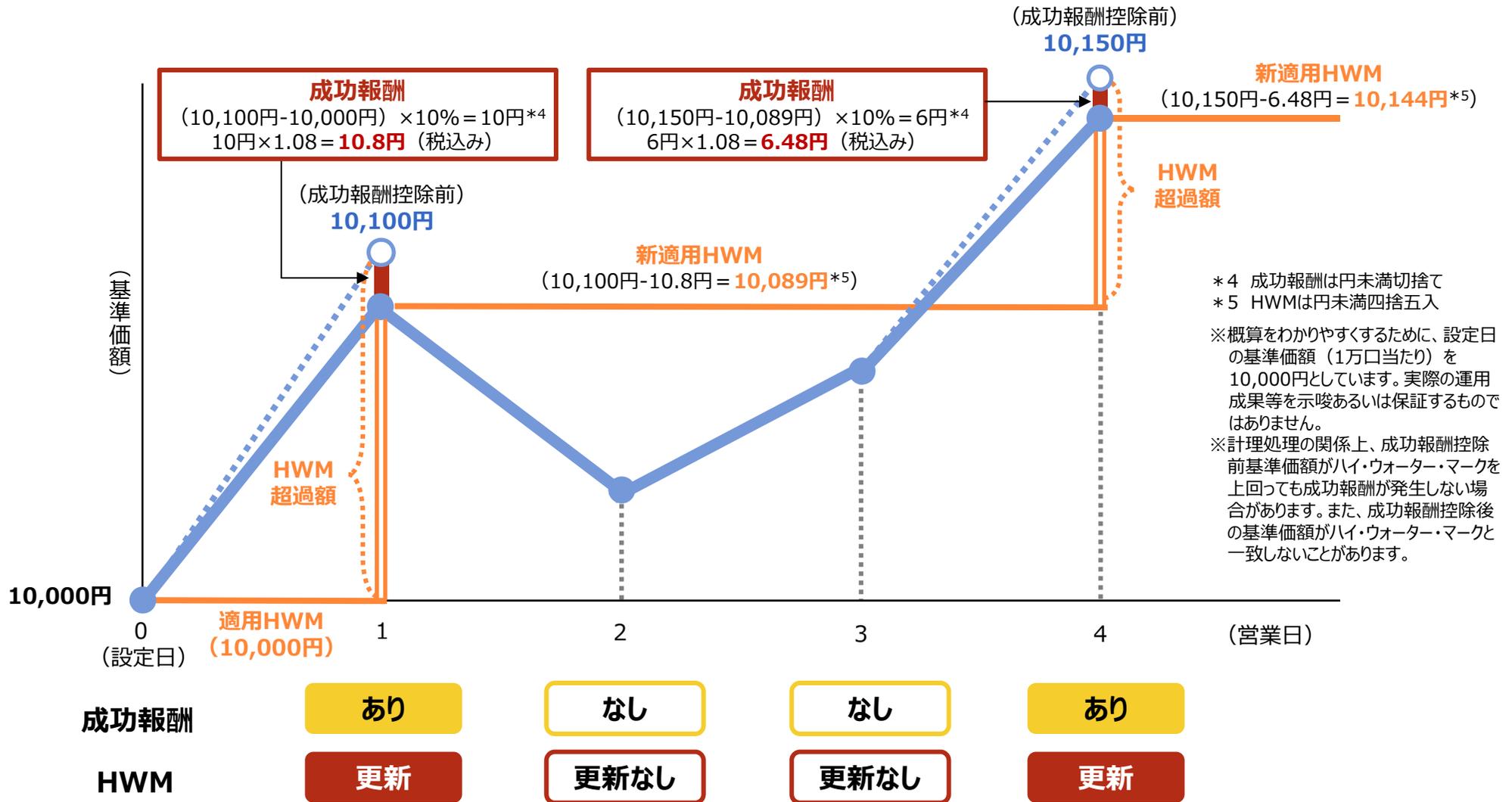
ハイ・ウォーター・マーク（HWM）について

- 当初設定日は10,000円（1万口当たり）とします。
- 設定日の翌営業日以降
 - ①成功報酬控除前の基準価額 > ハイ・ウォーター・マーク
→ハイ・ウォーター・マークは成功報酬控除前基準価額から成功報酬を控除した価額に更新されます。
ただし、成功報酬が発生しない場合は、ハイ・ウォーター・マークは更新されません。
 - ②成功報酬控除前の基準価額 ≤ ハイ・ウォーター・マーク
→ハイ・ウォーター・マークは更新されません。
- 収益分配時の調整
決算日に分配が行われる場合、ハイ・ウォーター・マークは分配金額を控除した価額に調整されます。（成功報酬がある場合は、成功報酬も控除されます。）

<成功報酬の留意点>

- 日々の基準価額は信託報酬（基本報酬および成功報酬）や経費が反映された後の価額です。
- したがって、成功報酬の支払い時（毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および各計算期末または信託終了時）や解約時に成功報酬が基準価額から差し引かれるものではありません。
- 成功報酬は日々の基準価額に反映されるため、その後の基準価額が下落した場合でも、ファンドに返金されるものではありません。

成功報酬とハイ・ウォーター・マーク (HWM) のイメージ (概算)



- *4 成功報酬は円未満切捨て
- *5 HWMは円未満四捨五入
- ※概算をわかりやすくするために、設定日の基準価額 (1万口当たり) を10,000円としています。実際の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※計理処理の関係上、成功報酬控除前基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回っても成功報酬が発生しない場合があります。また、成功報酬控除後の基準価額がハイ・ウォーター・マークと一致しないことがあります。

※上記は理解を深めていただくためのイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※上記は2018年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年2月3日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象とする（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）とともに、株価指数先物取引を利用します。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や株価指数先物等の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク

…組入銘柄の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

…株価指数先物の売建てにより、株式市場の価格変動リスクによる、基準価額の変動は抑制されます

当ファンドにおいては、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物を売り建てることにより、株式市場の価格変動リスクを抑制することを目指しますが、完全に株式市場の価格変動リスクをヘッジできるとは限りません。また、株式市場が上昇しても基準価額が上昇するとは限りません。

現物株式ポートフォリオの価格上昇による利益が株価指数先物の価格上昇による損失より小さい場合や、現物株式ポートフォリオの価格下落による損失が株価指数先物の価格下落による利益より大きい場合には、基準価額が下落します。現物株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大します。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。)

購入・換金の 申込受付日	当初申込期間：2018年10月22日から2018年11月7日まで 設定日（2018年11月8日）以降は、いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（当初申込期間は1口＝1円）となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年2月3日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年11月8日から2028年2月3日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等

(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>2.16% (税抜き2.0%)</u> を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は①基本報酬および②成功報酬の合計とします。 ①基本報酬 ファンドの純資産総額に <u>年0.7992% (税抜き0.74%)</u> の率を乗じた額 ②成功報酬 成功報酬控除前の基準価額がハイ・ウォーター・マーク*を上回った場合に、その超過額の <u>10.8% (税抜き10%)</u> が計上されます。 ※成功報酬はファンドの運用実績に応じ委託会社が受け取る対価です。 *ハイ・ウォーター・マークとは成功報酬を算出するための基準となる価額です。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

重要な注意事項

販売用資料

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年8月末

三井住友アセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<ホームページ> <http://www.smam-jp.com>